令和3年度　事務事業評価調書	施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05151

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を
選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0815			一般	労働行政推進費（中小企業勤労者福祉対策事業）	④	労働福祉の向上、労使関係の安定促進等、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助	雇用労政課	0	2,823	2,823	0.1	0.0	0.1	3,604		現状維持	引き続き、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助を行い、労働福祉の向上、労使関係の安定促進を図る必要があるため。	－	①	①	電話相談など、接触機会の低減に努めている。 今後、さらに接触機会の低減を図るよう、指導してまいる考え。	－	⑦	①	電話相談など、接触機会の低減に努めている。 今後、さらに接触機会の低減を図るよう、指導してまいる考え。	○	①	電話相談など、接触機会の低減に努めている。 今後、さらに接触機会の低減を図るよう、指導してまいる考え。				現状維持					
0816			一般	労働行政推進費（労使関係調査費）	③	本道における労働組合の組織状況、労使争議など労働情勢の把握	雇用労政課	0	952	17	0.3	2.3	2.6	21,258		現状維持	国からの委託により例年実施しているため （各都道府県同様の対応）	－	④	－	調査を実施するにあたり、オンラインも活用し行っている	－	⑦	①	調査を実施するにあたり、オンラインも活用し行っている	○	①	調査を実施するにあたり、オンラインも活用し行っている				現状維持					
0817			一般	地域活性化雇用創造ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業	①	地域活性化雇用創造ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業の円滑な実施のため、統括する人材を配置し、関係機関との調整等を行う。	雇用労政課	0	16,499	3,300	0.4	0.0	0.4	19,623		終了	本年度で地プロの採択期間が終了するが、良質で安定的な雇用機会の確保・創出が引き続き必要なため、次期の応募に向けて準備を進めているところ。	－	④	－	事業内容について、HPを活用して情報発信に努めている	－	⑦	①	事業内容について、HPを活用して情報発信に努めている	○	①	事業内容について、HPを活用して情報発信に努めている				終了					
0818			一般	地域活性化雇用創造展開事業（地プロ）	①	各地域における地元企業の人材確保支援や職場定着の取組促進を振興局が主体となって行う。	雇用労政課	0	51,132	10,227	0.6	4.5	5.1	90,963		終了	本年度で地プロの採択期間が終了するが、良質で安定的な雇用機会の確保・創出が引き続き必要なため、次期の応募に向けて準備を進めているところ。	－	④	－	セミナー等の集会行事について、オンライン開催等により事業内容の見直しを行った。	－	⑦	①	セミナー等の集会行事について、オンライン開催等によりコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを行った。	○	①	セミナー等の集会行事について、オンライン開催等によりコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを行った。				終了					
計								0	71,406	16,367	1.4	6.8	8.2																						

■令和４年度　新規事業

地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業（地プロ）、地域産業雇用創出事業（地プロ）